

I 平成 22 年度当初予算の概要

1 編成の背景

(1) 国の経済運営と予算

平成 22 年度の我が国経済は、景気は緩やかに回復していくと見込まれる。これは、「明日の安心と成長のための緊急経済対策（以下「緊急経済対策」という。）」や平成 22 年度予算に盛り込まれた家計を支援する施策等により、民間需要が底堅く推移することに加え、世界経済の緩やかな回復が続くと期待され、その結果、国内総生産の実質成長率は、1.4%程度と見込まれている。

なお、雇用情勢の一層の悪化、デフレ圧力の高まりによる需要低迷、海外景気の下振れ、為替市場の動向等に留意する必要がある。

このような経済見通しの下、国は、景気の持ち直しの動きを確かなものとするため、緊急経済対策を着実に実施することとし、これに伴う平成 21 年度第 2 次補正予算と平成 22 年度予算を一体として切れ目なく執行することとしている。平成 22 年度の国の予算は、子育て、雇用、環境、科学・技術に特に重点を置き、国民の付託に応じて主要施策の実施に取り組むとともに、「新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～」の推進を通じて、成長のフロンティアを拡大し、新たな需要と雇用を創造していくこととしている。さらに、経済成長と財政規律を両立させ、経済成長や国民生活の安定、セーフティネットの強化という観点からも、財政の持続可能性を高めていくとともに、経済動向を引き続き注視し、必要な場合には、果敢に対応していくこととし、編成されたところである。

その結果、一般会計の予算額は、9 兆 2,992 億円、対前年度比 4.2%の増で、国債費及び地方交付税交付金等を除く一般歳出は、5 兆 3,542 億円、対前年度比 3.3%の増となっている。

(2) 地方財政計画

平成 22 年度の地方財政は、地方財政計画の歳出の見直しに努めてもなお財源不足が過去最大の規模に拡大する状況にある。社会保障関係経費の自然増が見込まれることに加えて、地方財政の借入金残高は、平成 22 年度末に 200

兆円と見込まれ、今後、その償還負担が高水準で続くところであり、将来の財政運営が圧迫されることが強く懸念されている。

その一方、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていく必要がある。

このような状況で策定された地方財政計画の規模は8兆2千1億2千68万円で、対前年度比0.5%の減となっている。

2 編成の基本的考え方

平成22年度の本市の財政見通しは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税は、景気悪化による給与所得の減少、企業収益の悪化などに伴い、個人市民税や法人市民税が大幅に減収となる見込であり、総額においても過去最大の減収が見込まれている。

また、市債は、公債費負担適正化の観点から、可能な限り発行を抑制する必要がある。

一方、歳出では、新たに制度化される子ども手当や生活保護費などの扶助費や公債費の増に加え、急速に進展する少子・高齢社会への対応などに多額の財政需要が見込まれているほか、現下の厳しい経済状況や雇用情勢から、景気対策への的確な対応が求められている。

予算編成方針を策定した昨年10月の時点では、約270億円の収支不足が見込まれる状況であり、この収支不足をこれまでのような市債や基金に依存した財政運営を続けると、実質公債費比率が、平成24年度には、早期健全化基準である25%を超える可能性がある。そのため、財政再建を最重要課題とし、公共事業の見直しやすべての事務事業の総点検、人件費を含めた歳出カットなど、徹底した行財政改革を行うとともに、収納率の向上などのあらゆる歳入確保に取り組む必要があることから、「脱・財政危機」宣言を行ったところである。

その後、経済情勢の悪化に伴い、市税や税外収入のさらなる減収が見込まれ、収支不足は、300億円を超える規模に拡大した。

平成22年度当初予算は、このような厳しい財政見通しを前提に、以下の4項目を予算編成の基本方針とし、取り組むこととした。

(1) 財政健全化・行政改革に向けた取り組みの強化及び大幅な収支不足への対応

財政健全化や行政改革への取り組みを強化するとともに大幅な収支不足への対応として、あらゆる歳入の確保策と既成概念にとらわれない大胆な事業の廃止や縮小など、徹底した事務事業の見直しを図る。

※〔収支不足への対応〕参照

(2) マニフェストに関する取り組み事業の推進及び第2次5か年計画への対応

医療・介護・子育て・教育・経済の活性化など真に市民が必要とする分野に予算を重点的に配分する観点から、事業費の精査を行ったうえで、事業の推進を図る。

(3) 現下の厳しい経済状況での対応

景気対策や雇用対策などに取り組むとともに、国の平成21年度補正予算に的確に対応し、平成21年度から22年度に切れ目なく施策を推進する。

(4) 未来に向けての取り組み

「子どもを産み、育てたいと思う千葉市」など、未来に向けた投資を行い、若さと活気にあふれたまちづくりを進める。

[収支不足への対応]

(1) 当初の収支不足への対応

270億円

—	【歳入確保】	149億円	
	① 公共料金の見直し		15億円
	② 財源対策		134億円
	・ 市税等徴収対策	(13億円)	
	・ 未利用市有地処分	(21億円)	
	・ 地方交付税・臨時財政対策債	(99億円)	
	・ 県単独補助金の確保	(1億円)	
—	【歳出削減】	△88億円	
	① 既存事務事業の見直し		△52億円
	・ 見直しに当たっては、市民生活への影響に配慮しつつ、緊急性や必要性等を考慮し、さらに、他事業での対応が可能な事業については、休止または廃止		
	・ 外部評価事業については、評価結果を踏まえ、実施方法の見直しなどを行う		
	[主な見直し事業]		
	・ 難病疾患見舞金		
	・ はり・きゅうマッサージ施設利用助成		
	・ 敬老会開催		
	・ 青色防犯パトロール 他		
	② 人件費の削減		△36億円
	職員給のカット(9~3%)、政令市で初の退職手当のカット(3~2%)		
—	【市債管理基金借入】	30億円	
	※ 解消しきれない収支不足は、市債管理基金からの借入		
	実質公債費比率に配慮し、早期健全化基準を超えない範囲で借り入れを行う。		

(2) さらなる収支不足への対応

54億円

—	① 財政調整基金取崩額	6億円
—	② 当初予算で予算計上を見送った経費	△48億円
	・ 定年退職以外の退職手当	(△20億円)
	・ 国民健康保険事業特別会計の赤字繰出金	(△28億円)

3 予 算 規 模

平成22年度一般会計の歳入歳出予算は、3,503億7,000万円で、前年度と比較して153億7,000万円、4.6%の増となっている。

特別会計（企業会計を含む）18会計は、介護保険事業会計や後期高齢者医療事業会計などで増額となるものの、公債管理会計及び下水道事業会計などで減額となることから、総額3,702億2,800万円で、前年度と比較して198億8,600万円、5.1%の減となっている。

以上、全会計を合わせた規模は、7,205億9,800万円で、前年度と比較して45億1,600万円、0.6%の減となっている。

なお、当初予算の規模は、表1のとおりである。

表1

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (A) - (B)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
一般会計	350,370	4.6	335,000	4.3	15,370
特別会計 (18会計)	370,228	△ 5.1	390,114	5.9	△ 19,886
合 計	720,598	△ 0.6	725,114	5.2	△ 4,516

4 一般会計予算の内容

(1) 歳入

歳入予算の款別の主な内訳は、表2のとおりである。

表2

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
市 税	166,000	47.4	177,000	52.8	△ 11,000	△ 6.2	△ 3.8
国庫支出金	45,429	13.0	32,074	9.6	13,355	41.6	1.5
市 債	44,548	12.7	40,015	11.9	4,533	11.3	14.3
諸 収 入	38,339	11.0	31,134	9.3	7,205	23.1	51.8
県 支 出 金	10,926	3.1	7,440	2.2	3,486	46.9	△ 4.0
使用料及び 手数料	8,452	2.4	9,109	2.7	△ 657	△ 7.2	△ 2.6
地方消費税 交 付 金	8,416	2.4	9,571	2.8	△ 1,155	△ 12.1	6.5
繰 入 金	4,626	1.3	7,934	2.4	△ 3,308	△ 41.7	262.7
地方交付税	3,930	1.1	450	0.1	3,480	773.3	0.0
そ の 他	19,704	5.6	20,273	6.2	△ 569	△ 2.8	△ 5.4
合 計	350,370	100.0	335,000	100.0	15,370	4.6	4.3

主な款別の内容は、

① 市 税

固定資産税が新增築家屋の増などに伴い増収となるものの、市民税が給与所得の減少や企業収益の悪化などにより大幅な減収となることから、予算額は、1,660億円、構成比47.4%、増減率6.2%減となっている。

② 国庫支出金

子ども手当給付費収入や、生活保護費収入などが増額となることから、予算額は、454億2,900万円、構成比13.0%、増減率41.6%増となっている。

③ 市 債

退職手当債や、保健福祉センター整備などの普通建設事業へ充当する市債は減額となるものの、地方の財源不足を補てんする臨時財政対策債が増額となることから、予算額は、445億4,800万円、構成比12.7%、増減率11.3%増となっている。

④ 諸 収 入

中小企業資金融資預託金収入が増額となることから、予算額は、383億3,900万円、構成比11.0%、増減率23.1%増となっている。

⑤ 県支出金

子ども手当給付費収入などが増額となることから、予算額は、109億2,600万円、構成比3.1%、増減率46.9%増となっている。

⑥ 使用料及び手数料

清掃工場へのごみ搬入量の減少により、廃棄物処理手数料が減額となることから、予算額は、84億5,200万円、構成比2.4%、増減率7.2%減となっている。

⑦ 地方消費税交付金

国内消費の低迷や前年度における地方消費税の納期の関係から、予算額は、84億1,600万円、構成比2.4%、増減率12.1%減となっている。

⑧ 繰 入 金

市債管理基金からの借入れが減額となることから、予算額は46億2,600万円、構成比1.3%、増減率41.7%減となっている。

⑨ 地方交付税

市税収入の減少に伴い、普通交付税が5年ぶりに交付される見込みとなり、予算額は39億3,000万円、構成比1.1%、増減率773.3%の大幅な増となっている。

このうち、普通交付税が30億円、特別交付税が9億3,000万円となっている。

(2) 歳 出

歳出予算の款別の主な内訳は、表3のとおりである。

表3

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
民 生 費	112,914	32.2	95,836	28.6	17,078	17.8	6.1
公 債 費	59,126	16.9	56,226	16.8	2,900	5.2	8.9
土 木 費	44,604	12.7	47,791	14.3	△ 3,187	△ 6.7	△ 9.5
商 工 費	33,230	9.5	25,978	7.8	7,252	27.9	73.0
教 育 費	28,738	8.2	28,870	8.6	△ 132	△ 0.5	△ 7.3
総 務 費	28,210	8.0	32,582	9.7	△ 4,372	△ 13.4	△ 0.8
衛 生 費	27,915	8.0	31,577	9.4	△ 3,662	△ 11.6	7.8
消 防 費	11,490	3.3	11,735	3.5	△ 245	△ 2.1	0.8
そ の 他	4,143	1.2	4,405	1.3	△ 262	△ 5.9	△ 33.1
合 計	350,370	100.0	335,000	100.0	15,370	4.6	4.3

主な款別の内容は、

① 民生費

保健福祉センターの整備が終了したほか、児童手当などが減額となるものの、子ども手当や生活保護費が増額となることなどから、予算額は1,129億1,400万円、構成比32.2%、増減率17.8%増となっている。

② 土木費

交通安全施設整備費や道路維持補修費などが増額となるものの、新港横戸町線などの街路整備費や道路新設改良費が減額となることなどから、予算額は446億400万円、構成比12.7%、増減率6.7%減となっている。

③ 商工費

企業立地促進事業費などが減額となるものの、市内中小企業者などへの融資枠拡大に伴う中小企業資金融資預託金の増や商店街環境整備事業費が増額となることなどから、予算額は332億3,000万円、構成比9.5%、増減率27.9%増となっている。

④ 教育費

小中学校の屋内運動場耐震補強費や校舎改築費などが増額となるものの、組織改正に伴い幼稚園就園奨励費などが民生費への移管により減額となることなどから、予算額は287億3,800万円、構成比8.2%、増減率0.5%減となっている。

⑤ 総務費

第65回国民体育大会開催費や国勢調査費などが増額となるものの、退職手当を減額としたことなどから、予算額は282億1,000万円、構成比8.0%、増減率13.4%減となっている。

⑥ 衛生費

予防接種事業費や再資源化推進事業費などが増額となるものの、保健福祉センターの整備終了や新港清掃工場管理修繕費が減額となることなどから、予算額は279億1,500万円、構成比8.0%、増減率11.6%減となっている。

⑦ 消防費

若葉消防署整備費などが増額となるものの、住宅用火災警報器の設置調査が終了することなどから、予算額は114億9,000万円、構成比3.3%、増減率2.1%減となっている。

⑧ その他

農林水産業費、議会費、労働費などについては、中田都市農業交流センターの整備終了や議員報酬が減額となることなどから、予算額は41億4,300万円、構成比1.2%、増減率5.9%減となっている。

5 一般会計予算の財政構造

(1) 歳入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりである。

表4

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率	
	(A)	構成比	(B)	構成比				
歳入総額	350,370	100.0	335,000	100.0	15,370	4.6	4.3	
内 訳	自主財源	225,114	64.3	232,046	69.3	△ 6,932	△ 3.0	4.6
	依存財源	125,256	35.7	102,954	30.7	22,302	21.7	3.6

① 自主財源

諸収入が増額となるものの、市税や繰入金が減額となることにより、予算額は、2,251億1,400万円、構成比64.3%、前年度に比べ5.0ポイント下回っている。

② 依存財源

地方消費税交付金が減額となるものの、国庫支出金や市債が増額となることにより、予算額は、1,252億5,600万円、構成比35.7%、前年度に比べ5.0ポイント上回っている。

(2) 歳 出

義務的経費と投資的経費の状況は、表5のとおりである。

表5

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率	
	(A)	構成比	(B)	構成比				
義務的経費	188,563	53.8	175,911	52.5	12,652	7.2	3.7	
内 訳	人件費	57,672	16.4	64,711	19.3	△ 7,039	△ 10.9	1.2
	扶助費	72,075	20.6	55,379	16.5	16,696	30.1	1.8
	公債費	58,816	16.8	55,821	16.7	2,995	5.4	8.9
投資的経費	33,086	9.5	36,363	10.9	△ 3,277	△ 9.0	△ 8.6	
内 訳	補助事業費	8,056	2.3	7,569	2.3	487	6.4	△ 28.5
	単独事業費	25,030	7.2	28,794	8.6	△ 3,764	△ 13.1	△ 1.4
その他の経費	128,721	36.7	122,726	36.6	5,995	4.9	9.6	
合 計	350,370	100.0	335,000	100.0	15,370	4.6	4.3	

① 義務的経費

職員給与費などの人件費が減額となるものの、子ども手当や生活保護費などの扶助費や公債費が増額となることから、予算額は、1,885億6,300万円、構成比53.8%、増減率7.2%増となっている。

② 投資的経費

保健福祉センター整備事業費や街路整備事業費が減額となることから、予算額は、330億8,600万円、構成比9.5%、増減率9.0%減となっている。

③ その他の経費

中小企業資金融資預託金や国民体育大会開催費などが増額となることから、予算額は、1,287億2,100万円、構成比36.7%、増減率4.9%増となっている。

6 特別会計予算の状況

特別会計予算の状況は、表6のとおりである。

表6

(単位：百万円、%)

会 計 名	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
国民健康保険	84,587	△ 0.5	84,998	5.1	△ 411
老人保健医療	25	△ 85.9	181	△ 97.1	△ 156
介護保険	41,769	5.3	39,662	5.2	2,107
後期高齢者医療	7,446	17.2	6,352	3.0	1,094
母子寡婦福祉資金貸付	249	4.4	239	△ 18.1	10
霊園	645	△ 2.0	658	△ 2.9	△ 13
農業集落排水	499	7.1	466	2.4	33
競輪	16,004	△ 2.8	16,461	△ 5.8	△ 457
中央卸売市場	1,108	△ 5.1	1,167	△ 13.4	△ 59
都市計画土地区画整理	600	17.6	510	△ 33.4	90
市街地再開発	1,578	△ 32.9	2,352	△ 10.6	△ 774
動物公園	1,275	△ 2.9	1,312	△ 8.7	△ 37
公共用地取得	1,024	△ 70.0	3,416	246.5	△ 2,392
学校給食センター	2,290	3.4	2,214	1.4	76
公債管理	144,421	△ 9.8	160,121	16.0	△ 15,700
計	303,520	△ 5.2	320,109	7.7	△ 16,589

① 国民健康保険事業会計

保険給付費は増加するものの、老人保健拠出金の減少などにより、予算額は、845億8,700万円、増減率0.5%減となっている。

保健事業については、被保険者の健康の保持、増進を推進するため、一日人間ドック費用助成の助成枠を拡大する。

なお、保険料については、保険給付費の増加などに見合った自主財源の確保を図るとともに、所得の低い世帯への保険料負担軽減に配慮したうえで、

料率及び限度額の改定を行う。

② 介護保険事業会計

第4期介護保険事業計画に基づき、保険給付や介護予防事業などに取り組むことにより、予算額は、417億6,900万円、増減率5.3%増となっている。

③ 後期高齢者医療事業会計

被保険者の増加や保険料の改定に伴う広域連合納付金の増加などにより、予算額は、74億4,600万円、増減率17.2%増となっている。

④ 競輪事業会計

勝者投票券売上金の減少などにより、予算額は、160億400万円、増減率2.8%減となっている。

⑤ 公債管理会計

借換債の減額などにより、予算額は、1,444億2,100万円、増減率9.8%減となっている。

7 企業会計予算の状況

(1) 病院事業会計

病院事業会計予算の状況は、表7-1のとおりである。

表7-1

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度		平成21年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	16,812	0.5	16,730	0.7	82
	支 出	16,811	0.5	16,730	0.7	81
資本的収支	収 入	666	43.8	463	△ 5.9	203
	支 出	2,294	12.4	2,041	0.1	253
支 出 合 計		19,105	1.8	18,771	0.7	334

① 基本的な考え方

平成22年度は、地域の中核的な病院としての機能を果たすため、高度化・多様化する市民の医療ニーズに対応する医療機器を整備するとともに、医師の資質向上及び地域医療の充実を図るため、卒後臨床研修医について、受入枠を拡大する。

また、青葉病院では、薬学教育の長期実務実習生を受け入れるため、指導体制を強化する。

さらに、海浜病院では、産科などの診療機能の強化を図り、地域周産期母子医療センターを設置する。

なお、病院事業の運営については、より一層の経費節減を図り、効率的な事業運営に努める。

② 業務の予定量

平成22年度は、職員数735人、病床数681床の体制により、入院部門については、年間患者数195,547人(1日平均患者数535人)、外来部門については、年間患者数365,523人(1日平均患者数1,453人)、合計で、561,070人(1日平均患者数1,988人)の患者数を予定している。

また、主要な建設改良事業としては、青葉病院の非常照明用等設備改修工

事や海浜病院の新生児病棟空調設備改修工事などの病院整備事業費 1 億 6, 7 0 0 万円、医療機器等購入費 4 億 9, 6 0 0 万円、合計 6 億 6, 3 0 0 万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、入院・外来収益などの医業収益 1 1 9 億 5, 2 0 0 万円、他会計負担金などの医業外収益等 4 8 億 6, 0 0 0 万円、合計 1 6 8 億 1, 2 0 0 万円で増減率 0. 5 % 増となっている。

収益的支出については、給与費、材料費、経費などの医業費用 1 6 1 億 8, 5 0 0 万円、企業債利息などの医業外費用等 6 億 2, 6 0 0 万円、合計 1 6 8 億 1, 1 0 0 万円で増減率 0. 5 % 増となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、有形固定資産購入費に充当する企業債など、合計 6 億 6, 6 0 0 万円で増減率 4 3. 8 % 増となっている。

資本的支出については、病院整備費 1 億 6, 7 0 0 万円、有形固定資産購入費 4 億 9, 6 0 0 万円、開発費 1, 8 0 0 万円、企業債償還金 1 6 億 1, 3 0 0 万円、合計 2 2 億 9, 4 0 0 万円で増減率 1 2. 4 % 増となっている。

(2) 下水道事業会計

下水道事業会計予算の状況は、表7-2のとおりである。

表7-2

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度		平成21年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	22,715	0.7	22,560	0.1	155
	支 出	22,089	△ 0.7	22,254	0.5	△ 165
資本的収支	収 入	12,199	△ 22.7	15,789	△ 9.3	△ 3,590
	支 出	21,251	△ 14.0	24,701	△ 4.6	△ 3,450
支 出 合 計		43,340	△ 7.7	46,955	△ 2.2	△ 3,615

① 基本的な考え方

平成22年度は、安全・安心のまちづくり実現に向け、老朽化した施設による道路陥没等の未然防止により、市民の財産・生命の安全と、下水道管渠の流下能力を確保するため、管渠の更新改良及び耐震化を行うとともに、浄化センター及びポンプ場の老朽化対策として、施設の機能を保持するため、機器の更新改良を行うほか、防災対策としてマンホールトイレの設置を行う。

また、浸水対策として、平成23年度供用開始を予定している中央雨水1号貯留幹線関連の取水施設及び中央雨水ポンプ場の整備を引き続き行うとともに、局地的な集中豪雨による、浸水被害軽減対策の検討を行う。

さらに、良好な水環境を整えるため、引き続き、南部浄化センターの高度処理施設の整備を進めるとともに、合流式下水道のきょう雑物流出対策を進めるほか、下水道への切替による環境対策が必須である箇所について污水管を整備し、未普及地域の解消に努める。

このほか、南部浄化センターでの資源有効利用、コスト縮減及び温室効果ガス削減のため、汚泥焼却炉の消化ガス対応への改造を行うとともに、新たに汚泥消化タンクの建設を進める。

浄化センターの維持管理業務については、引き続き包括的民間委託を行う。

なお、下水道事業の運営については、より一層の経費の節減と管理の効率化を図り、健全な下水道経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、汚水処理世帯数409,673世帯、前年度に比べ9,018世帯の増となり、総処理水量は、1億2,058万660立方メートルを予定している。この結果、1日平均処理水量は、33万358立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費40億7,200万円、ポンプ場整備事業費17億円、処理場整備事業費22億6,900万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料の改定などにより営業収益225億5,400万円、他会計補助金などの営業外収益1億6,100万円、合計227億1,500万円で増減率0.7%増となっている。

収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用143億2,200万円、企業債利息などの営業外費用等77億6,700万円、合計220億8,900万円で増減率0.7%減となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、建設改良費に充当する企業債84億900万円、国庫補助金34億7,200万円、水洗便所普及事業収入など3億1,800万円、合計121億9,900万円で増減率22.7%減となっている。

資本的支出については、建設改良費88億7,000万円、施設利用負担金の固定資産購入費5,400万円、償還金など123億2,700万円、合計212億5,100万円で増減率14.0%減となっている。

(3) 水道事業会計

水道事業会計予算の状況は、表7-3のとおりである。

表7-3

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度		平成21年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	2,057	△ 2.5	2,110	△ 0.2	△ 53
	支 出	2,004	△ 2.5	2,056	△ 0.1	△ 52
資本的収支	収 入	1,593	0.9	1,578	△ 7.8	15
	支 出	2,259	1.7	2,223	△ 3.5	36
支 出 合 計		4,263	△ 0.4	4,279	△ 1.9	△ 16

① 基本的な考え方

平成22年度は、地下水汚染が確認された地区などへの整備を行うとともに、安全な水を安定して供給するため、引き続き、既設配水管などの改良や鉛給水管の改修を行う。

なお、水道事業の運営については、より一層の経費節減を図り、効率的な事業経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、給水戸数17,689戸、前年度に比べ247戸の増となり、給水量は、484万8,400立方メートルを予定している。この結果、1日平均給水量は、13,283立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業としては、拡張事業費13億4,000万円、改良事業費の既設配水管などの改良や鉛給水管改修工事などで1億8,800万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、水道使用料などの営業収益10億6,100万円、他会計補助金などの営業外収益9億9,600万円、合計20億5,700万円で増減率2.5%減となっている。

収益的支出については、県からの受水費、職員給与費、減価償却費などの営業費用 17億600万円、企業債利息などの営業外費用 2億9,800万円、合計 20億400万円 で増減率 2.5%減となっている。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、拡張費及び改良費に充当する企業債 12億6,300万円、出資金・負担金など 3億3,000万円、合計 15億9,300万円 で増減率 0.9%増となっている。

資本的支出については、拡張費や改良費などの建設改良費 17億8,000万円、企業債償還金 4億7,300万円、繰延勘定費 600万円、合計 22億5,900万円 で増減率 1.7%増となっている。